

ポスト・クラシカル的接近方法と所得分配

平野 嘉孝

(工学部一般教育等)

1. はじめに

スラッファによって正常価格が定式化されて以降、経済システムにおける所得の分配問題は、価格理論の単なる応用ではなくなった。これは、マーシャル以前の古典派経済学への回帰を意味する。しかし、価格理論から切り離された分配問題に関して、経済学者の理解は未だ合意には達していない。本稿の目的は、これまでの分配問題への接近方法を探り上げその問題点について概観することである。その際、採りあげる接近方法はポスト・クラシカルとしてまとめられ得るようなものに限定する。

2. 所得分配問題に対するポスト・クラシカル的接近法

本稿でポスト・クラシカルとよばれるのは、古典派の労働価値説に親近性を持ち、あるいはこれを条件付きで受け入れ、厳密な要素還元主義的接近はおこなわない分析態度を共有している分析集団である。この集団は各経済主体の意図・意志を越えて作用する経済システムの機能をとらえようとする。分配問題に関わる要素を扱ってきたこれまでの代表的な分析(ポスト・クラシカル的核となる分析)は、カレツキーの独占度による所得分配分析(1938)、古典派的競争概念を現代の産業社会の市場形態に応じて適用するシロス＝ラビーニによる分析(1962)、カルドア(1955/56)(1961)(1966)、ロビンソン(1956)(1962)、パシネッティ(1962)(1984)らの資本蓄積および経済成長の分析などがあげられる。もちろん、ケインズ(1936)(1939)、スラッファ(1932a,b)(1960)の分析はその中心に位置する。

分配問題に関してのポスト・クラシカル派の中にケインズを含めるのは、次のような点による。古典派の代表的な経済学者であるリカードは、社会の異なる段階で所得の分け前は異なるであろうと考えた。あるいは、巨視的な所得は社会の発展段階にかかわらず、どのように分配されるかがある種の法則性をもって説明できるが、その各所得範疇の分配の割合は発展段階に応じて変化する、と考えた。そのような洞察に至るためには、時間を通じての特定経済に関する観察に基づく必要がある。¹⁾

現代資本主義の賃金シェアはかなりの安定性をもちつつ一定を保っているようであり、この現象そのものはリカードの分配理論から逸脱しているように見える。が、彼の所得分配に取り組む分析的態度、つまり時間を通じて所得が

いかに分配されるかに影響を及ぼす要因を探り出すという態度、は次に示すケインズの提出した問題に通じるものである。

ケインズは1937年に、「ある期間にわたってそのような現象(当時のイギリスの労働分配率がある一定期間中、安定しているように見えること)が生じることを説明するかもしれない長期に関する説明なら考えることができます。しかし、例えば1929年と1933年の間で(これらの値が)安定していることに対する適切な説明が思い浮かびません。」(スラッファに宛てた私信より齋藤ほか(1997)参照)と書き送った。これは、ある期間にわたる観察から、分配に影響する諸力がそれぞれの時点でいかに働くか、その機能の仕方によつて法則性があつたのかを問題にしているといえよう。

所得の分配に影響する要因がどのようなものであるかは、ある程度の時間的な幅をとって実際の個々の経済を吟味しなくては、見えてこない。新古典派の台頭以降姿を消していたこの古典派的所得分配問題に再び光を当てたのが、ケインズなのである。彼はこの問題をおそらく最初に指摘したが、その説明はいかなるものであるべきかケインズには解答がなかった。この課題に独占度を用いていち早く答えたのは、私信が送られた当時、ケンブリッジ大学に留学していた研究生のカレツキー(1938)であった。しかし、この解答は例えばカルドア(1955)によって限界分析の一変種とみなされた。そのカルドアは、ケインズ『一般理論』の一般化を試みる過程でケインズ流の分配理論なるものを提案する。カルドアが考えるケインズ理論のエッセンスは経済システムにとっての投資の自律性と乗数過程分析である(と思う)。この双方を駆使したのが、いわゆるケンブリッジ方程式である。他方で、カレツキーの解答と自身の寡占市場形態への理論的関心から、この問題に接近していくのが、シロス＝ラビーニ(1962)である。寡占市場の取り扱いという著者本人の力点を別にすれば、この研究は一定期間にわたる労働分配率のとりあえずの安定性に対して、理論的な次元で技術進歩がいかにかわっているかを問題にしているとみなせる。その際、リカードの機械論がシロス＝ラビーニの理論的な出発点となった。²⁾

ケインズの問題提起から数十年を経て公開されたスラッファの著書(1960)によって、これらの分配問題はその理論的基礎を得ることになる。その理論とは、次のような関係式に集約される価格体系として表現されていた。

$$p = (1+r)Ap + wl$$

ただし、 p ：価格ベクトル、 r ：利潤率、 A ：技術係数行列
 w ：賃金率、 l ：労働ベクトル

という非行動主義的な仮定からなる体系である。本稿では以下この価格体系のことを正常価格体系とよぶことにする。この研究が発表されて以降、スラフフィアンもしくは、ネオ・リカーディアンとして分類される諸研究が続く。3)

このような諸研究によってポスト・クラシカルと呼べる接近方法が形成されつつある。本稿でも、スラフフィアの正常価格体系を議論の出発点として受け入れたうえで、以下では、これらの研究のうち、カルドアによって切り開かれたケンブリッジ方程式による分配分析と、その代替理論として提出されている一連の研究に焦点をあてる。

3. 利潤率と(実質)賃金率

分配問題に取り組むにあたって、分析対象は利潤率 r と賃金率 w の2つが考えられ、そのいずれを説明するかは各研究によって異なる。例えば、ケインズの分配理論によって日本経済の所得分配を分析している吉川(1994)は実質賃金率を決定する要因に先決権を与えている。その理由は、日本経済の労働分配率が欧米諸国と比較して特異な振る舞いを示す原因は何なのか、を彼が分析目的としているからである。吉川が自分の理論をケインズ的と称するのは、実質賃金率が労働の限界生産物によっては決定されないという立場をとるからである。ただ、吉川は彼のケインズの分配理論を効率賃金仮説を基礎にして展開している。4)

これに対して、ポスト・クラシカルの分析では利潤率の決定要因に先決権を与えていると考えられやすいが、必ずしもそうではない。分配問題という領域を分析する際、個々の経済システムがもっている制度上の特性に応じて、賃金要因を先決とするか利潤要因を先決とするか、が決められる(Schefold(1985), Passinetti(1988))。成熟した諸制度を持たない段階の経済では、生存水準賃金が特別な意味を持つ。経済(特に金融制度)が成熟するにつれて、個人の生存(再生産)から経済システムそのものの持続(再生産)へと社会的関心が移り、分析の焦点もまた、分配率のうちで特別な意味をもつとみなされる利潤率にあてられる。しかし、労働組合、その他の賃金交渉にかかわる制度(二重労働市場など)の成熟具合によって、生存水準賃金とは異なる要因のために賃金要因が特別な意味を持つこともあり得る。

5) 利潤率を先決するか、あるいは実質賃金率を選ぶかについては、鋭く対立しているとはいえないが、他方で、利潤率を決定するものが貨幣利子率か、資本蓄積率かをめぐって互いに競合する(と現在のところ考えられている)2つ

の仮説がポスト・クラシカルの領域内には存在する。そこで次節以降、そのおのおのの仮説を検討していく。

4. 因果の行方—ケンブリッジ方程式

乗数過程と自立した投資量、そして、互いに異なる貯蓄性向を持った所得者集団からなっているケンブリッジ方程式は、カルドア(1955/56)によって提案されて以降、そのシンプルな形式のためもありいくつかの発展がなされてきた。まず、それを導出する。賃金総額 W と利潤総額 P からなるそれぞれの所得者集団は、総じて互いの集団間では異なるが自身の集団内では類似する貯蓄行動をとるとみなしても良い。

したがって、

$$S = s_w \cdot W + s_p \cdot P$$

ただし、 s_w ：賃金所得からの貯蓄性向、

s_p ：利潤所得からの貯蓄性向。

次に、当該経済での一会計期間では定義上、貯蓄 S と投資 I が一致する。また、国民所得は全額、賃金もしくは利潤に配分されると考えると、

$$I = (s_p - s_w)P + s_w Y$$

投資量もしくは、投資・産出比率が経済システムにとって独立変数とみなせるなら、さらに、分配の変化に対して、資本・産出比率が一定と考えるのが妥当であれば、

$$(r=) P/K = 1/(s_p - s_w) \cdot I/K - (\text{定数})$$

カルドアは、この方程式によって、当該経済の巨視的利潤率を決定するのは投資率(つまり資本蓄積率)であるという因果の方向を提案した。左辺の第一項は、ケインズの乗数過程を成長過程にまで拡大したものとみなせる。6)

本来、財市場の均衡を示すにすぎない、

$$I/Y = S/Y$$

からは因果の関係が必然的に生じるわけではない。この式そのものは、ソローらの新古典派成長モデルの間でも成立する。しかし、吉川らが言うように因果性を含めて解釈するのが不適當というわけでもない。ここに、経済理論における数式をどう考えるか、というイギリス、ケンブリッジ学派の特性があるように思う。現実の経済観察から諸々の因果関係を取り出しながら、それらを包摂する大枠として一つの式を導出する。そこに、理論の次元での因果を読み込むことは可能である。これに対して、式がまずあってそれを論理の次元でどうでも公平に読みうるという考え方もある。この対照的な立場を示しているのが、ケンブリッジ方程式に関連して表明されたパシネッティ定理に対するアメリカ・ケンブリッジ、M.I.T. のサミュエルソンらによるアンチ・パシネッティ定理である。7)

5. ケンブリッジ方程式批判

前節で導入されたケンブリッジ方程式は正常価格体系を補完する分配理論としては適当ではない、という批判が近年盛んに行われている。8) そこで、次にその批判を検討しよう。まず、均斉成長経済を想定する。均斉成長とは、多部門経済で各経済部門が均一の成長率を実現している状態である。均斉成長経済では、全資本ストックの物理的な構成と全投資の物理的な構成が一致しているので、物量の次元での資本蓄積率が価格計算をすることなく得られる。このときは、資本蓄積率が正常利潤率を決定するといえる。しかし、均斉成長からはずれるなら、資本蓄積率は全投資価値額の全資本ストック価値額に対する比率であり、この価値額をえるには、正常価格が知られている必要がある。つまり、資本蓄積率を知るためには、まず、正常利潤率を含む正常価格が必要であり、正常利潤率と資本蓄積率は同時に決定されるべきものとなる。よって、資本蓄積率が正常利潤率を決定するとはいえない。

では、ケンブリッジ方程式では均斉成長状態は成立しうるか。ここでもう一度カルドアのケインズ的なエッセンスに戻ると、長期においても投資の自律性が保証されるということであった。しかし、投資の自律性が成長モデルでも仮定されると、均斉成長は可能ではなくなる。

多部門経済において、均一の成長率を実現している均斉成長状態が持続しているなら、各部門の生産設備の操業状況は正常稼働状態が実現しているとみなせる。その場合、正常稼働に見合う投資行動は現存の資本ストックのもので、能力貯蓄 (capacity saving) に等しくなる。ここで、能力貯蓄とは正常稼働投資量を保証する貯蓄をさす。このとき、総資本ストックの価値額 K 、正常稼働投資量 I^* 、能力貯蓄率 α とすると、

$$\Delta K = I^* = \alpha K$$

これより、

$$\Delta I = \Delta I^* = \alpha \Delta K = \alpha I^*$$

よって、

$$\Delta I^* / I^* = \alpha$$

となり、投資の増大率が常に能力貯蓄率に等しくなる。つまり、投資の自律性が損なわれてしまうのである。よって均斉成長と投資の自律性は両立しない。ある意味では当たり前であって、投資の自律性を強調する背景には、投資の利子率感応性よりもあふれる血気 (animal spirit) を投資行動として重視する立場に他ならないので、そのような場合、恒常的に均斉成長が成立することはあり得ない。

以上の推論によって、投資の自律性を重視するなら、均斉成長が成立せず、その場合には、資本蓄積率が正常利潤率を決定するという因果関係もまた、成立しない。ここに

至って、ケンブリッジ方程式と呼ばれる関係式の解釈は、次の2つのいずれかということになる。①方程式中の利潤率が正常利潤率であるなら、資本蓄積率と考えられていたものは、能力貯蓄率であり、資本蓄積に関しては何の情報をも与えるものではない。このとき、因果の連鎖は、正常利潤率が能力貯蓄率を決定する方へと向かう。正常利潤率（もしくは実質賃金率）が与えられ、正常稼働状態が成立しているとの想定のもとで、能力貯蓄率が決定される。このとき、実際の資本蓄積率は、大部分の期間にわたって能力貯蓄率よりも小さな値をとるであろう (Garegnani, (1992))。つまり、ケンブリッジ方程式の中の正常利潤率とは関係なく変化しうる。②資本蓄積率が現実の資本蓄積のペースをあらわしているなら、それが決定するものは、実現利潤率もしくは事後的利潤率 (ex-post profit rate) ということになる。国民経済計算のうえでは、定義上恒等な関係にある比率なので、そこに因果を読みとるには理論の次元での説明が要請される。それが、投資の自律性というケインズ的な仮説であった。けれども、分配理論として、正常価格体系を補完するためには、もうひとつの理論的な説明が必要となる。つまり、正常利潤率と実現利潤率との関連を示すこと、がそれである。

この正常稼働および正常利潤率の観点によるケンブリッジ方程式批判は、分配理論としてのケンブリッジ方程式を批判するというよりはむしろ、正常価格体系と両立する分配理論としてケンブリッジ方程式をみたとき、その持っている内容は必ずしも妥当なものとはいえない、という主張であるとみなせる。逆に言えば、正常価格体系においては、分配問題を取り扱う議論の中で正常利潤率をどのように位置づけるべきかが問われている。

ポスト・クラシカルのなかで、ケンブリッジ方程式に疑問を投げかけるグループがその代替案として示そうとするのは、(貨幣) 利子率によって正常利潤率を決定するという因果の連鎖である。そもそも、この因果関係はスラフアがその著書の中で示唆したものであった。

1コ の比率としての利潤率はいかなる価格からも独立した意味をもつ。そして、価格が確定される前に「与えられる」とみて差し支えないであろう。だから、それは、生産体系の外部から、とくに貨幣利子率の水準によって、決定されることが可能である。(Sraffa (1960) 邦訳 pp.57)

この示唆を受けて (貨幣) 利子率による正常利潤率の決定仮説を提唱している諸研究を以下では、貨幣的決定仮説とよび、検討していく。

6. 正常利潤率とは何か

貨幣的決定仮説の中では、正常利潤率とは資本設備の正常稼働率のもとで成立している利潤率であり、この正常利潤率が利子率⁹⁾によって決定されるという決定関係にある。Ciccone(1986)によれば、正常稼働率とは新規投資設備に対して予想されるものであって、経済全体における資本ストックに関するものではない。ただし、前節でみたとおり、均斉成長の場合には経済全体に正常稼働率がいきわたっていると考えられる。

正常稼働率の定義を厳密に行うのは困難であるが、それは、企業家が自身の生産能力と需要との望ましい関係と考えるものを反映したもののみなせる。貨幣的決定仮説の分析では、利子率が上昇することによって、実現利潤率が低下するような場合でも企業家が正常稼働率を回復させようとする傾向性のために、正常利潤率は上昇する。結果として、貨幣利子率の上昇が正常利潤率の上昇をもたらすと考える。¹⁰⁾

このような因果を考える背景には、低利子率が投資量の拡大につながるとする通説に対する批判が含まれている。この批判は、しかし、私には、十分説得的なものとは思えない。貯蓄行動に対する利子率の影響が単調な正の関係を想定しがたいというのは、ケインズによって打ち出されたものであるが、貨幣的決定仮説を提唱しているグループは同じ論理をケインズ自身はとりあえず認めていた、利子率と投資行動との関係にも適応しようとする。この投資行動に関する問題は現実の観察とともに、説得的な彼らの投資行動仮説を待たなければこれ以上吟味することはできない。

現在、彼らの研究プロジェクトは、正常利潤率とはどのようなものであるかを正常価格体系内で追求する方向へと進んでいるようである。¹¹⁾しかし、繰り返しになるが、時間の流れの中で個別経済における分配を観察し、その分配機構の中に正常利潤(率)との接点を見いだすべきである。その際、経済に変化を引き起こす源泉としての準地代との関係において正常利潤率を考察するのが望ましいと考える。この点について、次節でもう少し検討してみる。

7. 1つの動的事態：低利子率と高利潤率

前節で取り上げた仮説では、正常価格体系が投資決意の参照体系となりうるという特質にそって、正常利潤率および正常稼働率を定義しようと試みていた。貨幣的決定仮説の中には、正常利潤率の概念をこれとはやや異なった方向へと展開している Pivetti(1985)の分析がある。彼によると、売り上げのうち賃金支払い、地代、原材料費、減価償却費などを除いた利潤は各産業に特有の危険度と労力を反映している企業家(正常)利潤部分と費用としての利子部分が

らなる。このうち、企業家利潤は各産業の歴史的な状況(および企業家の能力との関連)によって与えられている。また、利子部分も歴史的諸力によって支配されているとみなす。その結果、利潤は内生変数となる。この関係のもとで Pivetti は利潤率を決定するのは利子率でありその逆ではないと主張する。

だが、(貨幣)利子率によって正常利潤率が支配されると考える貨幣的決定仮説に共通しているのは、それらのシナリオが持つ停滞経済の特徴である。停滞状態では需要の制約が強いため、企業の銀行借入資金利子率が利潤率に大きく影響する。競争圧力によって、価格は費用としての利子部分を含んだ水準へと押し下げられる。借り入れを行っていない企業にとっても、機会費用として同水準の利子負担が生じる。かくて、利潤率は利子率によって支配的に決定される。長期が定常状態として同一視されるような、標準的、支配的に用いられているこれまでの長期概念の場合、企業の準地代は消滅していると考えられているので、この様なシナリオが正当化され得る。しかし、成長経済では、技術進歩によって準地代が絶えず生み出され続ける。そのような成長経済の中で、好機をうかがって利潤を得ようと競争過程で投資する企業は、最終的には価格を引き下げ、準地代を失うということに必ずしもならない(Schefold(1993))。なぜなら、市場の拡大によって生じる新たな需要によって、企業は新技術の導入が可能になり、この導入が新たな費用格差を生みだし、同時に活動水準も拡大する。新技術の導入に成功した企業はほかの企業に対して準地代を得ることになる。このような場合、低利子率は投資活動にとって好条件となり実質賃金もそれに応じて上昇する(物価の上昇に較べて、投資の拡大にともなう雇用の増大が、貨幣賃金をより上昇させるから)。だが、利潤率もまた上昇する。というのも利潤率(利潤=企業利潤+利子なので)は、企業成長のための投資の源泉でありその大部分が自己金融される、準地代を含んでいるからである。つまり実質賃金率、利潤率とも増大するような実質賃金・利潤曲線そのものの移動が生じている。そのため、利潤率は実質利子率より遙かに高いものとなり、利子率の低下が利潤率の上昇を実現することになる。

このようなひとつのありそうな経済の状況、拡大期にある経済、では貨幣利子率が利潤率を支配的に決定するとはいえない。逆に、このインフレ期には、利潤率の上昇が実物資産と金融資産との競合を通して、利子率を引き上げるように作用する(Steindl(1990))。この場合こそが先の問題点にもかかわらず、ケンブリッジ方程式がとらえようとしている状況である。

では停滞経済を考える場合に妥当と思われる仮説と絶えざる拡大期にある経済を想定するのが適当な仮説の双

方を包摂するような枠組みはどのようなものであるだろうか。均一利潤率をもち、長期の位置(long period position)に結びついている正常価格体系を出発点としながら、実質賃金・利潤曲線の上方向への移動を引き起こすような時間経過のもとで、分配問題に関して機能する諸力を考察するのが適切であるとき、その(参照基準として、一見定常的な時間を帯びた体系と動的な時間の流れを本質的に不可欠としている問題状況の)双方を結びつけるのは、正常利潤率の概念と準地代との関連であろう。しかし Pivetti の企業家利潤に含まれているはずの準地代は正常利潤の中にも含まれているだろうか。あるいは、正常価格体系に含まれている各産業で均一な正常利潤率に、準地代が含まれているとしたらそれはどのようなものであろうか。費用として準地代を考慮する余地を残すならば、それは技術進歩と失業との関係への結びつきを(賃金の側からではなく)利潤の側から示唆することにはなるのだが。

8. 安定性分析としての商品利率の議論

貨幣利率と利潤率との関係をめぐり、今ひとつの分析枠組みとして商品利率によるものがある。ハイエク(1931)(1932)との応酬(1932a,b)から生まれたスラッファの商品利率の議論は、当初は異時点間均衡をめぐっての複数均衡利率の有無が争点となっていた。たとえば、貨幣が存在しなくても財の数だけの自然利率が存在するというスラッファの主張が認められたのだが、この概念は正常価格体系が安定性を持ちうるか否かという問題に対しての接近方法を提示するものとして再解釈されうる。商品利率自体は、フィッシャーの利率概念(1930)と形式的な類似性を持つが、スラッファの独創性は先物市場を通じて各商品が貸し付けられ得るという指摘にある(小島(1987))。しかし、先物市場の存在する商品の数が限られていることを考えると、異なる商品利率を持つ各商品の市場価格が、産出期日を満期とする先物価格、したがって生産価格に収束し、同時に商品利率が貨幣利率に収束するという発想によって与えられているのは、分配理論ではない。それは、正常価格が市場価格の重力の中心となりうる、つまり正常価格体系の安定性を保証しているものが貨幣利率である、という見解にすぎない。貨幣利率が利潤率の下支えとなっているという示唆は、金融制度の安定性、経済活動の持続性を象徴している。

正常価格体系は需要と供給による均衡価格に基づいた費用分析は用いていないが、別の意味での調整された状態を想定している。すなわち、多部門経済における利潤率の均等の前提、がそれである。すでに述べたように、スラッファの正常価格体系は費用計算の基礎となるように企図され

ている。12) 正常費用を算出するのに、異なる利潤率が実現している状態にもとづいては、正常費用にならない。つまり、各部門で利潤率が異なっているのは、スラッファにとっては「不均衡」の状態といえる。この利潤率格差が生じている状態から均一利潤率の成立している正常費用「均衡」の確立を保証しているのが貨幣利率である。だがそれは分配問題への解答ではなく、価格理論の応用が分配理論ではないという意味での、分配問題を考えるための基礎を提供しているにすぎない。貨幣利率を生産体系の外部に位置づけたことは、価格理論から分配理論が派生するのではなく、分配問題はそれ固有の領域で追求されるべきであるというメッセージとして解釈される。

スラッファが残している示唆は、むしろ現代資本主義体制のもとで、正常価格体系による分析が正当化されるための必要条件、すなわち、表層では絶えまなく変化している現実の経済が、(たとえ、決して正常価格体系を実現することはなくとも)その深層では正常価格体系へ向かおうとする傾向を持っていること、を示している。この現実経済との結びつきを、本稿では正常価格体系の安定性とよんだのである。13)

9. 結語にかえて

以上見てきたとおり、ケンプリッジ方程式は正常利潤率について何も説明できない。他方、貨幣利率による分析は拡大期の分配率の決定をうまく説明できない。

リカードにとって分配に影響する要因が動的な性質を持っていたように、所得の分配問題を産出量所与の仮定のもとで考えるのは、経済現象としての分配問題の性質にそぐわない。正常価格体系と両立する分析態度をとる場合でも、分配問題に影響を及ぼす要因を考えるにあたって、正常価格体系の形式的な仮定に引きずられて産出量所与にこだわる必要はない。そのような態度は、次のシェフォールの指摘に鑑みて、むしろ反スラッファ的態度とでも呼べるものである。

資本主義経済を一つの法則体系で要約しようと考えるのは間違っており、また非歴史的でもある。スラッファは、開かれていると同時に論理的に閉じているモデル、つまり、本質的な拡張を許さないモデル、を提示することによって、このような考えに反駁している。(Schefold (1989b) pp.331~2)

また、同じ事であるが、与えられた実質賃金・利潤曲線のもとでのある一点(一組の均一利潤率と実質賃金率)を貨幣利率が確定するということが分配理論ではない、と

いうことでもある。

残された課題は、分配率、特に利潤率が資本蓄積率で決定されるにしろ、貨幣利率によって決定されるにしろ、あるいはもっと別の要因によって強く影響されるにしろ、そのいずれをも特殊ケースとして含むような分配問題への分析枠組みを構築することである。¹⁴⁾ その際、鍵となるのは、正常利潤(率)を時間の流れの中で生じている分配問題にいかに関係づけるか、また、経済に変化を引き起こす源泉である準地代がこの正常利潤(率)といかにかかわるかを考察すること、つまり、参照体系の定常的時間領域と分配問題に付随する動態的時間領域にいかに関係づけるかということである。

注

1) 時間の次元に関して、正常価格体系ではその確定にあたって経済システムの産出量を一定と仮定している。この価格体系に含まれる分配率を説明する論理を探求しようとするとき、変化の生じない体系を分析対象とすべきであるという議論が時々なされる。しかし、そのような設定は分配問題の扱いとして適当ではない。厳密な論理展開をとまなう所得分配の理論にはならなくとも、所得分配問題をその固有の相対取り扱うべきであり、産出量一定の仮定にこだわるのは本末転倒といえる。

2) この点については平野(1999)参照。

3) たとえば、Pivetti(1985)、Vianello(1985)、Ciccone(1986)、Roncaglia(1988)(1993)、Kurz(1990)、Garegnani(1992)、Trezzi(1995)、Panico(1997)、Park(1997)などがある。

4) 賃金所得の分配問題にかかわる技術の問題に関連して2点述べておく。まず、正常価格体系の技術の固定性について。正常価格体系の技術係数の固定性は、技術の変化が生じるのは基本的に新たな投資が起こってからであるということの意味している。分配率の変化による技術の切り替え・再切り替えの問題は、費用と技術選択の問題に対する論理的な次元での通念に対する批判である。技術の進歩・技術の革新による本来の技術領域における技術係数の変化は投資の生産機能の発揮とともに始まる(労働の交代制による稼働率の変化は、技術の選択問題の一変種として扱える)。それゆえ、現在知られている範囲内の技術に基づいて正常費用を計算すると考えるのが妥当であり、正常価格体系は、正常費用計算の理論的基礎となっている。だが、技術係数の固定性は変化のない経済だけを対象にしているのではない。通常費用(すなわち正常費用)はいくらかを各企業が計算するとき、それぞれの「正常」があろうが、

本人達の意識がどうであれ、客観的な基礎として確立されるのは既知の技術と、経済活動が持続していくという前提を反映した存続可能条件、にもとづいた計算体系である。固定係数は投資との関連を示しており、それゆえ正常価格体系は投資決意に際しての費用計算の理論的基礎ともなっている。これは、また、他人には知られていないが自分だけが知っている技術の優位さを推定する際の費用計算の参照基準ともなると考えられる。

次に、技術的失業(リカード的失業とでもいえるもの)との関連について。正常価格体系を用いたシェフォールトと、正常価格体系と形式的な類似点の多い分析道具を用いたネオ・オーストリー派のヒックスの技術進歩分析を比較する限り、ネオ・オーストリー派は技術進歩を継起分析による収束問題として考えており、ポスト・クラシカルは新技術導入後の比較(長期の位置 long period position の比較)として考えている。正常価格体系による機械化の分析では、機械化によって実質賃金・利潤曲線が極大利潤率を減少させるような仕方でも上方移動する。これは、本文でも述べてるように分配問題をあつかうのに適した動態的な状況である。しかし、このような機械化が絶えず生じているにもかかわらず、労働分配率が比較的安定していることについて適切な注意を払っていないように思われる。Hicks(1973)、Scheffold(1976)。また平野(1999)も参照。

5) Scheffold(1989b)は、ミクロレベルでは(貨幣)賃金率が先決されるがマクロの経済レベルではその単位費用にマーク・アップされた各企業利潤が古典派的競争メカニズムによって、均一の利潤率になっていくというシナリオを描いている。

6) カルドアは、この経済成長(および所得分配理論)に限らず、乗数過程の一般化を重視していた気配がある。つまり、ケインズの考えた乗数過程は特殊な事態に関するものであり、より一般的な状況でのそれを分析しようとしていた。例えば Kaldor(1939)。

7) この論争については富田編訳(1973)、および Panico and Salvadori(eds)(1993)に所収の各論文と Panico(1997)を参照。

8) この論争初期の重要な論文としては Ciccone(1986)、Kurz(1990)、Garegnani(1992)がある。私自身この論争を扱ったことがある平野(1994)。それ以降の注目すべき論考としては Kurz(1995)、Park(1998)があげられよう。

9) しかし、それは貨幣利率なのか実質利率なのかは意見が分かれている。例えば Lavoie(1995)参照。

10) Lavoie(1995) pp.154~159 では経済全体の資本ストックが正常稼働率を回復するように機能する結果、正常利潤率が上昇するという論理になっている。この点で、Cicconeの正常稼働率とは異なる概念を用いている。

11) 例えば、Vianello(1996)。

12) 注 3) をも参照

13) スラッファはマーシャルの価格理論を検討した若き日にも、価格理論の均衡証明だけでは片手落ちであると考え、その均衡の安定性にも十分重きを置いていた。

(部分均衡での)供給曲線は、生産量の小さな変動に関するのみ有効である。したがって、もし最初の均衡点からあまりに離れすぎると、まったく新たな曲線の構成が必要となる、という本文につけられた注の中で、・・・「普通の需要・供給曲線は均衡点の近傍以外では実際的な価値を持たぬ」。マーシャルのこの発言は、単に生産量における大きな変動を排除しているというためだけではなく、小さい変動を許容しているという意味で重要である。供給曲線は価格を決定する要因の一つと考えられるから、唯一の均衡点をあらわすだけでは十分ではない。少なくとも、その近傍における諸点がさらに示されねばならない。これらの点は、まさしく均衡点から偶然離れる場合に作用すべき力をあらわすものでもあり、また、このような偶然の変位はもとに戻る傾向があるから、これこそがそのような均衡の必要条件だといえるであろう。・・・(Sraffa(1925)邦訳 pp.76~77)

ただ、この議論は、形式論理からの安定性を問題にしたのではなく、経済そのもの持っている安定性を問題にしていたと考えられる。

正常価格体系に含まれる利潤率に関していうなら、現実の諸利潤率が均一利潤率に漸近する傾向があることを均一利潤率の貨幣利率への依存という形式で考慮したのではないか、ということである。

14) ケンブリッジ方程式を拡張する方向から利潤率を成長率と利率の双方に結びつけようとする試みとして Panico (1997)がある。そこでは、貨幣利率を明示的にあつかうために、市場の均衡式に政府発行の貨幣、国債、企業発行の社債、株式が導入されている。しかし、その中には正常利潤率に対する言及はみられず、また、準地代に対する注意もない。

参考文献

- Bharadwaj, K.& B.Schefold (Eds) (1990)*Essays on Piero Sraffa: critical perspectives on the revival of classical theory*, Unwin Hyman.
- Ciccone, R. (1986) 'Accumulation and capacity utilization: some critical considerations of Joan Robinson's theory of distribution', *Political Economy: studies in the surplus approach*, 2, pp. 17~36.
- Fisher, I. (1930) *The Theory of Interest*. Reprinted Philadelphia, Porcupine Press, 1972. (気賀勘重・気賀健三訳『利子論』日本経済評論社 1980年)。
- Garegnani, P. (1992) 'Some notes for an analysis of accumulation', in J. Halevi, D. Laibman & E.J. Nell (Eds) *Beyond the Steady State: a revival of growth theory*, Macmillan.
- Hayek, F. A. (1931) *Prices and Production*, Routledge & Kegan Paul. (古賀勝次郎・嶋中雄二ほか訳『価格と生産』春秋社 1988年)。
- Hayek, F. A. (1932) 'Money and capital: a reply', *Economic Journal*, 42, pp. 237~49.
- Hicks, J.R. (1973) *Capital and Time*, Clarendon Press. (根岸隆訳『資本と時間』東洋経済新報社 1974年)。
- Kaldor, N. (1939) 'Speculation and Economic Stability' *Review of Economic Studies*, 7, pp.1~27.
- Kaldor, N. (1955/56) 'Alternative theories of distribution', *Review of Economic Studies*, 23, pp. 83~100. (富田(1973)所収)。
- Kaldor, N. (1961) 'Capital accumulation and economic growth', in *The Theory of Capital*, edited by F.Lutz, Macmillan, reprinted in *The Essential Kaldor*, edited by F. Targetti and A.P.Thirlwall, Duckworth (1989), pp.229~81. (カルドア(1989)所収)。
- Kaldor, N. (1966) 'Marginal productivity and the macroeconomic theories of distribution: comment on Samuelson and Modigliani', *Review of Economic Studies*, October, Vol.33, No.4, pp.309~19. (カルドア(1989)所収)。
- Kalecki, M. (1938) 'The determinants of the distribution of national income', *Econometrica* 6 (2), April pp.97~112. (改訂版がカレツキー(1984)所収)。
- Keynes, J. M. (1936) *The General Theory of Employment, Interest and Money*, Macmillan. (塩野谷祐一訳『雇用利子貨幣の一般理論』東洋経済新報社 1983年)。
- Keynes, J. M. (1939) 'Relative movements of real wage and output', *Economic Journal*, 46, March, pp.34~51. (上記訳書所収)。
- Kurz, H. (1990) 'Accumulation, distribution and the "Keynesian hypothesis"', in Bharadwaj, K. & B. Schefold (Eds) (1990) .
- Kurz, H. (1995) 'The Keynesian project: Tom Asimakopulos and the "other point of view"', in G.C.Harcourt, A.Roncaglia & T. Rowley (Eds) *Income and Employment in Theory and Practice: essays in honour of Athanasios Asimakopulos*, Macmillan.
- Lavoie, M. (1995) 'Interest rates in Post-Keynesian models of

- growth and distribution', *Metroeconomica*, 46, (2), pp.146~77.
- Panico, C. (1997) 'The government deficits in Post-Keynesian theories of growth and distribution', *Contributions to Political Economy*, 16, pp. 61~86.
- Panico, C. & N. Salvadori (Eds) (1993) *Post-Keynesian Theory of Growth and Distribution*, Edward Elgar.
- Park, M.-S. (1997) 'Accumulation, capital utilisation and distribution', *Contributions to Political Economy*, 16, pp. 87~101.
- Park, M.-S. (1998) 'The Cambridge Theory of Income Distribution: a partial critique', *Review of Political Economy*, vol.10, (3), pp. 277~98.
- Pasinetti, L. (1962) 'Rate of profit and income distribution in relation to the rate of economic growth', *Review of Economic Studies*, 29, pp. 267~79. (富田(1973)所収)。
- Pasinetti, L. (1984) *Growth and Income Distribution: essays in economic theory*, Cambridge University Press. (宮崎耕一訳『経済成長と所得分配』岩波書店 1985年)。
- Pasinetti, L. (1988) 'Sraffa on income distribution', *Cambridge Journal of Economics*, Vol.12, No.1, pp.135~8.
- Pivetti, M. (1985) 'On the monetary explanation of distribution', *Political Economy: Studies in the Surplus Approach*, Vol. 1, No.2., reprint. in K. Bharadwaj & B. Schefold (Eds)(1990).
- Robinson, J. (1956) *The Accumulation of Capital*, Macmillan. (杉山清訳『資本蓄積論』みすず書房 1957年)。
- Robinson, J. (1962) *Essays in the Theory of Economic Growth*, Macmillan. (山田克巳訳『経済成長論』東洋経済新報社 1974年)。
- Roncaglia, A. (1988) 'The Neo-Ricardian approach and the distribution of income' in A. Asimakopulos (ed) (1988) *Theories of Income Distribution*, Kluwer Academic Publishers.
- Roncaglia, A. (1993) 'Toward a Post-Sraffian Theory of income distribution', *Journal of Income Distribution*, 3, pp.3~27.
- Schefold, B. (1976) 'Different forms of technical progress', *Economic Journal*, 86, pp.806~19. in Schefold (1997).
- Schefold, B. (1985) 'Cambridge price theory: special model or general theory of value?' *American Economic Review*, 75, pp.140~5.
- Schefold, B. (1989a) *Mr. Sraffa on Joint Production and Other Essays*, Unwin Hyman.
- Schefold B. (1989b) 'Distribution, prices and competition', in Schefold (1989a).
- Schefold B. (1993) 'Review of Massimo Pivetti's An Essay on Money and Distribution', *Zeitschrift für die gesamte Staatswissenschaft*. Vol.149, (2), pp. 478~80.
- Schefold, B. (1997) *Normal Prices, Technical Change and Accumulation*, Macmillan.
- Sraffa, P. (1925) 'Sulle relazioni fra costo e quantità prodotta', *Annali di Economia*, 2, pp.277~328. (スラッファ(1956)所収)。
- Sraffa, P. (1932a) 'Dr. Hayek on money and capital', *Economic Journal*, 42, pp.42~53.
- Sraffa, P. (1932b) 'Rejoinder', *Economic Journal*, 42, pp.249~51.
- Sraffa, P. (1960) *Production of Commodities by Means of Commodities*, Cambridge University Press. (菱山泉・山下博訳『商品による商品の生産』有斐閣 1978年)。
- Steindl, J. (1990) 'Comment on Pivetti' in Bharadwaj, K. & B. Schefold (Eds) (1990).
- Sylos Labini, P. (1962) *Oligopoly and Technical Progress*, Harvard University Press. (安部一成・山本栄太郎・小林好宏訳増訂版『寡占と技術進歩』東洋経済新報社 1971年)。
- Trezzini, A. (1995) 'Capacity utilisation in the long run and the autonomous components of aggregate demand', *Contributions to Political Economy*, 14, pp. 33~66.
- Vianello, F. (1985) 'The pace of accumulation', *Political Economy, studies in the surplus approach*, 1, pp. 69~87.
- Vianello, F. (1996) 'Joan Robinson on normal prices (and normal rate of profits)', in M.C. Marcuzzo, L.L. Pasinetti, & Roncaglia, A. (eds) *The Economics of Joan Robinson*, Macmillan.
- 石川経夫編(1994)『日本の所得と富の分配』東京大学出版会。
- カルドア(1989)『経済成長と分配理論』笹原昭五・高木邦彦訳 日本経済評論社。
- カレツキー(1984)『資本主義経済の動態理論』浅田統一郎・間宮陽介訳 日本経済評論社。
- 小島専孝(1997)『ケインズ理論の源泉』有斐閣。
- 齋藤隆子・平野嘉孝・瀬地山敏(1997)「ケインズ・ペーパーズ紹介」『ケインズの総合的研究』平成6年度~平成8年度科学研究費補助金研究成果報告書。
- スラッファ(1956)『経済学における古典と現代』菱山泉・田口芳弘訳 有斐閣。
- 富田重夫編訳(1973)『マクロ分配理論』学文社。
- 平野嘉孝(1994)「正常価格理論と稼働率」*経済論叢*, 第154巻, 第4号, 42~62ページ。
- 平野嘉孝(1999)「技術変化と失業」富山県立大学紀要, 第9巻, 1~9ページ。
- 吉川洋(1994)「労働分配率と日本経済の成長・循環」石川経夫編(1994)所収。